



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月25日
上場取引所 東

上場会社名 JFEシステムズ株式会社
コード番号 4832 URL <http://www.ife-systems.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊川 裕幸

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 中嶋 滋

定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 03-5637-2100
平成25年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	33,736	3.0	923	5.0	926	10.1	503	42.9
24年3月期	32,754	20.9	878	117.1	841	100.7	352	72.3

(注) 包括利益 25年3月期 520百万円 (50.5%) 24年3月期 345百万円 (70.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	6,407.83	—	5.5	5.0	2.7
24年3月期	4,482.81	—	4.0	4.9	2.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	18,951	9,561	48.9	117,971.09
24年3月期	18,229	9,199	48.9	113,534.13

(参考) 自己資本 25年3月期 9,264百万円 24年3月期 8,916百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,228	△1,115	△550	2,301
24年3月期	2,692	△1,529	△530	2,749

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00	157	44.6	1.7
25年3月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00	157	31.2	1.7
26年3月期(予想)	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00		30.2	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,600	△3.0	80	△62.1	80	△64.2	30	△73.7	382.02
通期	34,100	1.1	1,020	10.6	1,020	10.1	520	3.3	6,621.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	78,530 株	24年3月期	78,530 株
25年3月期	— 株	24年3月期	— 株
25年3月期	78,530 株	24年3月期	78,530 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	29,622	2.6	804	△1.7	806	3.0	465	31.4
24年3月期	28,876	24.4	818	119.3	782	95.6	354	72.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	5,920.73	—
24年3月期	4,505.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	17,514		9,019	51.5			114,845.48	
24年3月期	17,014		8,711	51.2			110,924.75	

(参考) 自己資本 25年3月期 9,019百万円 24年3月期 8,711百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく一定の前提に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信添付資料P2「経営成績に関する分析」をご覧ください。
・当社は、平成25年4月25日(木)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期（平成25年3月期）の概況

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）における情報サービス業界は、リーマンショック以降のマイナス基調から脱し、投資回復の動きが見られたものの、下半期は減速し、本格的な需要拡大には至りませんでした。

こうした中、当社グループは、2011年度～2014年度の中期経営計画の2年目として、「鉄鋼事業統合を梃子とした体質強化」、「SI(*1)顧客基盤の強化・拡大」、「自社開発商品の展開を中心としたプロダクト・ソリューション事業の更なる成長」を基本方針として、戦略的な企画・提案活動や競争力強化のための取り組みを実施いたしました。

鉄鋼向け事業においては、新たに整備した設計・開発標準の浸透により生産性向上・品質向上を進めるとともに、社内横断的な検討チームを立上げ、個別製鉄所の枠組みを超えた全社システム共通化に向けた課題の研究を行いました。この活動により新規テーマの掘り起こしを行い、製鉄所システムのリフレッシュプランの企画・提案を推進いたしました。また、鉄鋼部門と外販部門間の要員ローテーションを積極的に実施し、製造流通業界向けの事業拡大等に向けて、企画・提案力を備えた上流人材の育成に取り組みしました。

SI顧客基盤の強化・拡大に関しては、自動車産業を中心とした重点顧客での事業領域の拡大に注力するとともに、ERP(*2)と自社開発プロダクトを組み合わせたソリューションの提案を強化し、グローバル展開を進める製造流通業界の新規顧客開拓を行いました。プロダクト・ソリューション事業に関しては、食品ソリューションにおいて、企業間連携情報をクラウド環境で提供するサービスを複数の顧客企業と協議して立ち上げるなど、さらなるブランド力向上とシェア拡大に向けてラインアップの拡充に取り組みしました。また、eドキュメントに関しては、電子帳簿保存法対応の要件の明確化に伴い、企業の電子帳簿データ活用ニーズが高まったことを受けて、帳簿データ保存ソリューション「DataDelivery」の販売を本格化しました。

以上の取り組みの結果、当連結会計年度の営業成績に関しては、製造業顧客向けのSI事業やERPビジネスなどの売上高が前期に比べ増加し、連結売上高は前期比3.0%増の33,736百万円となりました。利益面では、営業利益は前期比5.0%増の923百万円、経常利益は前期比10.1%増の926百万円、当期純利益は42.9%増の503百万円を達成しました。

(*1)SI：System Integration（システムインテグレーション）。情報システムの企画から構築、運用までを一括して提供するサービス。

(*2)ERP：Enterprise Resource Planning（イーアールピー）。経理、生産管理、販売管理、人事管理などの基幹業務を個別に管理するのではなく、コンピュータ・システムを使って相互に連携させ、全体最適化を実現するシステム。

② 次期（平成26年3月期）の見通し

次期の見通しにつきましては、デフレ脱却を狙いとした経済政策による景気回復が期待されるものの、IT投資への波及効果は不透明な状況です。

このような環境の中、次期は製造流通 SI や自社開発ソリューションの拡大などにより、前期を上回る収益確保を目指してまいります。

次期（平成26年3月期）の連結業績見通しは以下のとおりです。

（金額単位：百万円）

	平成25年 3月期 実績	平成26年 3月期 見通し	差異	
			金額	比率
売上高	33,736	34,100	364	1.1%
営業利益	923	1,020	97	10.6%
経常利益	926	1,020	94	10.1%
当期純利益	503	520	17	3.3%

(2) 財政状態に関する分析

① キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動により得られたキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ1,464百万円減少し1,228百万円のプラスとなりました。これは、前年同期はキャッシュ・フロー増加要因だった、たな卸資産の増減額が減少要因に転じたこと、及び法人税等の支払額が増加したこと等が要因です。

一方、投資活動に使用されたキャッシュ・フローの純額は前連結会計年度に比べ414百万円減少し、1,115百万円のマイナスとなりました。これは、投資有価証券の償還による収入があったことが主な要因です。

これらを合計したフリーキャッシュフローの純額は113百万円のプラス（前連結会計年度比1,050百万円減少）となりました。このフリーキャッシュフローとジェイ エフ イー ホールディングス株式会社に対するキャッシュマネジメントシステムを利用した資金の預入れの取り崩しにより、リース債務を393百万円返済し、配当金を157百万円支払い、その結果財務活動によるキャッシュ・フローは550百万円の支払超過（前連結会計年度比20百万円の支払超過額の増加）となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は期首残高に比べ448百万円減少し2,301百万円となっております。そのうち2,110百万円はジェイ エフ イー ホールディングス株式会社に対するキャッシュマネジメントシステムを利用した資金の預入れとしており、翌期以降の資金所要に備えております。

② 資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、当社グループにおけるシステム開発に係る人件費、外注費及びシステム製品等の購入に係る費用、並びに販売費及び一般管理費としての人件費及び諸経費であります。

③ 財務政策

当社グループの資金需要は、システム開発工程において発生する人件費、外注費、システム製品等の購入に係る費用及びその他経費からなる運転所要が中心であります。従って、発生する費用の回収は売上代金の入金をもって、その多くが完了することになることから、必要とされる資金の基本的な性格は短期運転資金であります。

当社グループでは、この短期運転資金の調達を、自己資金と短期借入金によってまかなっておりますが、当連結会計年度の資金所要は上記キャッシュ・フローの状況に記載のとおり全額自己資金によっております。

また、当社はジェイ エフ イー ホールディングス株式会社が提供するキャッシュマネジメントシステム（CMS）を利用し短期資金の預入と借入を行っており、当連結会計年度においてCMSを利用した当社の同社への預入累計額は8,070百万円、借入累計額は8,140百万円となっております。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率	54.3%	57.6%	53.8%	48.9%	48.9%
時価ベースの自己資本比率	36.4%	39.3%	35.0%	29.8%	33.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.5年	0.6年	0.3年	0.4年	0.8年
インレスト・カバレッジ・レシオ	124.2	74.9	152.2	169.5	109.9

- (注) 1. 自己資本比率： $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$
 2. 時価ベースの自己資本比率： $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率： $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$
 4. インレスト・カバレッジ・レシオ： $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$
 5. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。
 6. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社が属する情報サービス産業は、技術革新や市場ニーズの変化が急速に進展してきており、将来にわたり競争力を確保し、収益の向上をはかるためには、事業・技術・商品開発等の積極的な先行投資が必須であります。

従って、利益配分につきましては、中長期的な事業計画に基づき、再投資のための内部資金の確保と安定的な配当を念頭におきながら、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して決定いたします。また、内部留保につきましては、事業拡大のための研究開発や人材育成などの資金に充当していくことを基本としております。

当期の期末配当金につきましては、基本方針に基づき期末の1株当たり配当金を直近予想（平成25年1月30日発表）通り2,000円とする予定です。

次期の配当につきましては、当期予定と同額の1株当たり2,000円の期末配当を予定しています。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社及び連結子会社K I Tシステムズ株式会社、J S U, I n c. (以下、当社グループという) はコンピュータシステムの企画、設計、開発、運用保守を行うシステム・インテグレーション(以下、SI という)を主たる業務としております。事業の概要は次のとおりであります。

<SIソリューション事業>

各業種・分野の業務システムを対象とし、顧客の多様な業務ニーズに対応したSIを行っております。

(主な対象分野)

- ・製造、流通業界向け：販売・生産管理システム、物流／在庫管理システム 等
- ・金融業界向け：勘定系システム、年金システム、クレジットカードシステム 等
- ・情報通信ネットワークの構築、運用
- ・情報通信機器販売及び付帯サービス

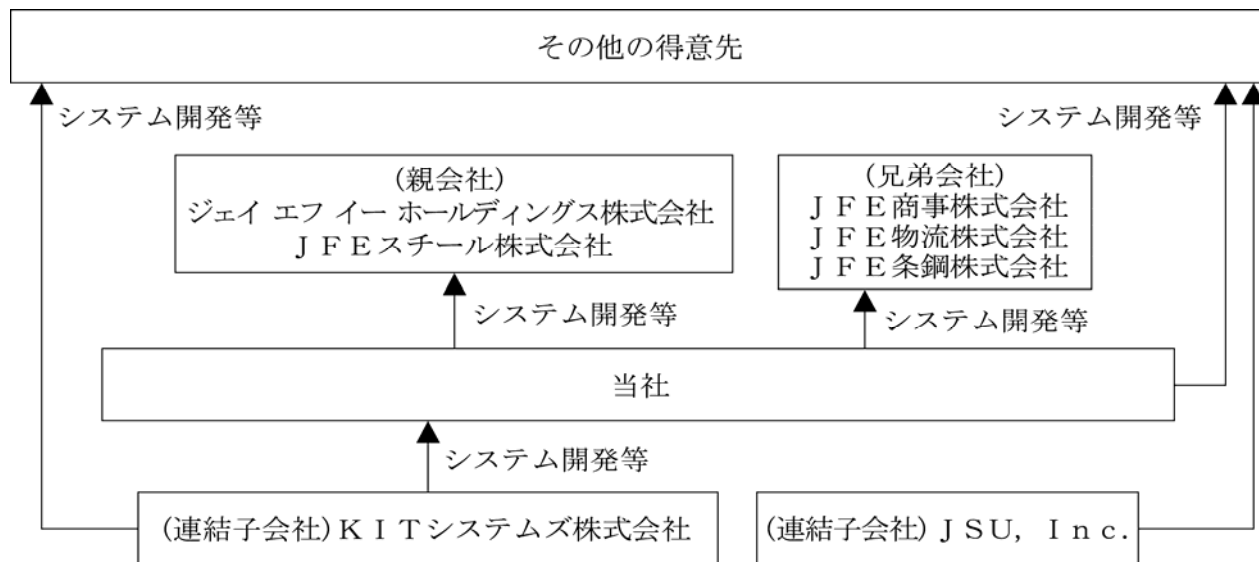
<プロダクトソリューション事業>

自社開発及び他社より導入したソフトウェア商品の開発、販売及びそれらを適用したSIを行っております。

(主な対象分野)

- ・電子帳票システム(帳票データの電子化)
- ・食品業界向け品質情報管理システム、製法管理システム
- ・EC・EDIシステム(電子商取引、電子データ交換)
- ・コンタクトセンターシステム(電話、インターネットとコンピュータの連携)
- ・ビジネスインテリジェンスシステム(各種データの蓄積、分析)
- ・人事給与システム、原価管理システム

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、先進的な情報サービス企業として、豊かな社会形成に貢献し、顧客・株主をはじめ関係する方々の信頼に応え、新しい価値の創造に努め、耐えざる成長を遂げることを企業理念としています。併せて、企業の社会的責任に関する取り組みを経営の基盤として位置づけ、積極的に推進してまいります。

事業展開においては「あなたのサクセスが私たちの誇り」をスローガンとして、常にユーザーオリエンテッドの姿勢でお客様の情報技術活用のお手伝いをするを使命と考え、お客様と共に発展することを目指しています。

(2) 目標とする経営指標

株主の皆様への利益還元の充実と、お客様へのより高度なサービスにつながる新たな商品開発、事業開発投資を行なうべく、事業規模の拡大と利益率の向上に取り組んでおります。経営指標としては売上高及び売上高経常利益率（ROS）を重視し、これらの拡大、向上に努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

情報サービス市場の大幅な成長が期待できない中、当社は、収益体質の更なる強化を図るとともに、目指すべきSI企業像を念頭におきながら、中長期的な成長戦略の実現に向け、以下のテーマに取り組んでまいります。

① 鉄鋼向けビジネスの強化、拡大

当社は、株式会社エクサからの鉄鋼向け事業承継以降、JFEスチール株式会社及びグループ会社向けのアプリケーションシステムの開発・維持を全面的に担っております。顧客と経営課題を共有し、IT化の企画立案から参画することにより、情報化戦略を共に推進するパートナーの役割を引き続き果たしていきたいと考えています。

具体的な活動としては、新たに整備した設計・開発標準の浸透により生産性向上・品質向上を進めるとともに、さらに社内横断的な検討チームを立上げ、個別製鉄所の枠組みを超えた全社システム共通化に向けた課題の研究を行っています。この活動により新規テーマの掘り起こしを行い、受注拡大につなげてまいります。

また、事業承継後2年が経過し、JFEスチール株式会社及びグループ会社のシステム技術・知見の集約が進み、社員の融合により企業風土の活性化も図れて参りました。この力を鉄鋼ビジネスの強化・拡大に結びつけるとともに、人材交流による外販部門へのシナジー効果の波及につなげて参りたいと考えています。

② 新規SI受注力の強化

中長期的な成長のためには、顧客の生産管理、販売管理などの基幹系の情報システムを担うSIベンダーとなる必要があります。当社の強みの源泉である製造業の基幹系システム構築の経験を踏まえ、その強みを活かした事業展開を行ってまいります。ソリューションの核となるERPの技術力向上に向けて、技術者の育成や社外パートナーとの提携を推進するとともに、SCM(*3)、調達、原価・採算管理等の自社開発ソリューションとの組み合わせによる製造流通ソリューションのラインアップを拡充し、新規SI案件の受注拡大につなげてまいります。

(*3)SCM：Supply Chain Management（サプライチェーン・マネジメント）。メーカーから消費者の手に渡るまでの製造・販売・物流の全過程の情報を的確に把握し、製品の流れの効率化を図り、在庫のミニマム化など、無駄を極力無くしてプロセスの最適化を図る管理手法。

③ 顧客基盤の強化、拡大

顧客の業務内容や課題をより深く理解し、開発から保守・運用まで受託業務範囲を拡大していくことで、サービスレベルの向上と継続的な受注の獲得につなげてまいります。

顧客から信頼されるパートナーとなるべく、顧客の経営改革や収益改善に貢献できる提案とフォローを行っております。これにより、顧客内プレゼンスを高めるとともに、当社独自の強み領域の確立・拡大を進めてまいります。

具体的には、グローバル展開のための堅調な IT 投資が見込まれ、当社の母体である鉄鋼業向けのシステムの人材、技術力が有効に活用できる、自動車産業などにフォーカスし、重点的にリソースを投入してまいります。

④ 特色あるプロダクト事業の拡大

特色ある自社商品の強化・拡販に注力するとともに、当社固有の技術をベースに新たな商品を開発し、高いシェアを持つ商品に育てていくことで、さらなる収益力の向上と新規顧客の開拓につなげてまいります。

中でも競争力のある「食品業界向けシステム」、「電子帳票システム」、「原価管理システム」などに一層注力し、販売強化や商品改良、技術者の育成に取り組むとともに、戦略的な商品ラインアップの拡充を進めてまいります。

⑤ グローバル対応力の強化

鉄鋼、自動車、電機など、当社の主要顧客はいずれもグローバルな事業戦略を持ち、情報システムもそれらの戦略に対応することが求められています。当社もこのニーズに応えるべく、海外拠点をカバーできるような仕組みを構築するとともに、社内でグローバル人材を育成していくことに取り組んでまいります。

具体的事例として、JFEスチール株式会社の海外拠点の生産管理システムを当社のソリューションを用いて開発し、完成したシステムを他の海外案件に横展開する活動を進めています。

一般顧客向けの海外システム構築としては、当社の米国現地法人である JSU, Inc. (ニューヨーク) を拠点として対応しています。JSU, Inc. はシステム開発に加え、海外の情報収集や核となるグローバル人材の育成の場としても位置づけ、発展させていきたいと考えています。

また、プロダクトソリューション事業の拡大のために、海外から商品を導入するだけでなく、自社開発商品を海外マーケットで展開することを目指して、調査、研究を進めております。なお、これらの活動は、当社独力ではなく、国内外のパートナーとの幅広い提携により、相互のリソースを活用しながら推進いたします。

⑥ 開発要員体制の強化

顧客のシステム開発プロジェクトの立上げ、推進に迅速に対応できるよう、一元的な要員管理による開発体制の強化に取り組んでおります。事業承継に伴う上流人材の厚みを活かし、要員の機動的配置による効率的なプロジェクト運営につなげていきます。

また、中長期的な事業戦略の実現に向けて、プロジェクトマネジャー、上級 SE や技術、コンサルなど、お客様に企画提案ができる人員の拡充を狙いとした人材育成策を実施してまいります。

⑦ 不採算案件の発生防止

受注可否判断、プロジェクト編成、開発進捗管理など、すべての局面においてチェックを強化する仕組みを構築するとともに、顧客の理解を得ながら契約条件の明確化を進めるべく、社員への指導の徹底や意識改革をはかっております。社内外の品質管理手法の良い点を取り入れながら、JFEスチール株式会社と一体になって統一してきた開発標準の実適用を推進するとともに、開発技術研究を進化させ、さらなる品質向上を目指します。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	368,503	190,526
受取手形及び売掛金	6,496,384	7,198,575
商品	102,030	313,828
仕掛品	719,530	1,063,504
貯蔵品	55,233	28,738
繰延税金資産	562,745	595,868
預け金	2,380,000	2,310,000
その他	414,375	382,568
貸倒引当金	△3,908	△5,082
流動資産合計	11,094,893	12,078,526
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,083,138	1,040,631
土地	329,764	329,764
リース資産(純額)	834,332	863,184
その他(純額)	106,107	86,004
有形固定資産合計	2,353,340	2,319,582
無形固定資産		
のれん	470,145	352,608
ソフトウェア	1,743,706	1,791,319
その他	293,742	556,485
無形固定資産合計	2,507,592	2,700,412
投資その他の資産		
投資有価証券	659,519	132,457
繰延税金資産	733,739	795,942
その他	908,756	942,787
貸倒引当金	△29,306	△18,841
投資その他の資産合計	2,272,708	1,852,344
固定資産合計	7,133,641	6,872,339
資産合計	18,228,534	18,950,864

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,546,986	1,954,523
リース債務	365,978	360,991
未払法人税等	611,887	157,526
未払金	235,250	207,372
未払費用	2,177,133	2,184,866
前受金	1,058,160	1,530,922
受注損失引当金	64,165	6,222
その他	417,373	233,204
流動負債合計	6,476,933	6,635,626
固定負債		
リース債務	619,671	617,793
再評価に係る繰延税金負債	7,479	7,479
退職給付引当金	1,881,610	2,096,155
役員退職慰労引当金	43,972	—
その他	—	32,383
固定負債合計	2,552,732	2,753,810
負債合計	9,029,665	9,389,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,390,957	1,390,957
資本剰余金	1,959,236	1,959,236
利益剰余金	5,552,962	5,899,109
株主資本合計	8,903,155	9,249,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112	520
土地再評価差額金	13,589	13,589
為替換算調整勘定	△1,021	859
その他の包括利益累計額合計	12,681	14,968
少数株主持分	283,034	297,159
純資産合計	9,198,869	9,561,429
負債純資産合計	18,228,534	18,950,864

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	32,753,655	33,736,026
売上原価	27,008,267	27,983,741
売上総利益	5,745,388	5,752,284
販売費及び一般管理費	4,866,948	4,829,765
営業利益	878,441	922,520
営業外収益		
受取配当金	21,646	12,357
受取手数料	7,341	7,306
その他	5,609	10,240
営業外収益合計	34,596	29,903
営業外費用		
支払利息	15,892	11,465
固定資産除却損	11,944	6,491
固定資産関係損	30,456	—
会員権評価損	6,328	2,851
その他	6,975	5,549
営業外費用合計	71,594	26,356
経常利益	841,442	926,066
税金等調整前当期純利益	841,442	926,066
法人税、住民税及び事業税	680,451	504,590
法人税等調整額	△183,625	△95,660
法人税等合計	496,825	408,930
少数株主損益調整前当期純利益	344,617	517,136
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△7,418	13,929
当期純利益	352,035	503,207

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	344,617	517,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	604
土地再評価差額金	1,053	—
為替換算調整勘定	△339	1,880
その他の包括利益合計	751	2,484
包括利益	345,368	519,619
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	352,774	505,495
少数株主に係る包括利益	△7,406	14,125

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,390,957	1,390,957
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,390,957	1,390,957
資本剰余金		
当期首残高	1,959,236	1,959,236
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,959,236	1,959,236
利益剰余金		
当期首残高	5,310,869	5,552,962
当期変動額		
剰余金の配当	△109,942	△157,060
当期純利益	352,035	503,207
当期変動額合計	242,093	346,147
当期末残高	5,552,962	5,899,109
株主資本合計		
当期首残高	8,661,062	8,903,155
当期変動額		
剰余金の配当	△109,942	△157,060
当期純利益	352,035	503,207
当期変動額合計	242,093	346,147
当期末残高	8,903,155	9,249,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	88	112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	407
当期変動額合計	25	407
当期末残高	112	520
土地再評価差額金		
当期首残高	12,536	13,589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,053	—
当期変動額合計	1,053	—
当期末残高	13,589	13,589
為替換算調整勘定		
当期首残高	△682	△1,021
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△339	1,880
当期変動額合計	△339	1,880
当期末残高	△1,021	859

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,942	12,681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	739	2,287
当期変動額合計	739	2,287
当期末残高	12,681	14,968
少数株主持分		
当期首残高	292,390	283,034
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,356	14,125
当期変動額合計	△9,356	14,125
当期末残高	283,034	297,159
純資産合計		
当期首残高	8,965,393	9,198,869
当期変動額		
剰余金の配当	△109,942	△157,060
当期純利益	352,035	503,207
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,617	16,412
当期変動額合計	233,476	362,560
当期末残高	9,198,869	9,561,429

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	841,442	926,066
減価償却費	1,521,901	1,521,327
のれん償却額	117,536	117,536
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	205,618	214,546
受取利息及び受取配当金	△22,041	△15,885
支払利息	15,892	11,465
売上債権の増減額 (△は増加)	△588,131	△226,191
たな卸資産の増減額 (△は増加)	103,468	△537,318
未収入金の増減額 (△は増加)	65,073	△22,268
仕入債務の増減額 (△は減少)	△41,738	343,012
未払賞与の増減額 (△は減少)	209,867	60,765
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	64,165	△57,943
未払消費税等の増減額 (△は減少)	289,270	△180,440
その他	209,927	24,464
小計	2,992,251	2,179,136
利息及び配当金の受取額	22,041	15,885
利息の支払額	△15,885	△11,178
法人税等の支払額	△306,166	△955,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,692,242	1,228,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△118,692	△40,979
無形固定資産の取得による支出	△778,032	△1,163,526
長期前払費用の取得による支出	△170,989	△250,024
投資有価証券の売却による収入	—	30,597
投資有価証券の償還による収入	—	500,000
敷金及び保証金の回収による収入	52,590	24,553
敷金及び保証金の差入による支出	△51,376	△15,333
吸収分割による事業承継に伴う支出	△441,437	—
預け金の増減額 (△は増加)	—	△200,000
その他	△20,618	△281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,528,554	△1,114,992
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主への配当金の支払額	△1,950	—
リース債務の返済による支出	△418,477	△393,269
配当金の支払額	△109,942	△157,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	△530,369	△550,329
現金及び現金同等物に係る換算差額	△679	△11,028
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	632,640	△447,977
現金及び現金同等物の期首残高	2,115,864	2,748,503
現金及び現金同等物の期末残高	2,748,503	2,300,526

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,380千円増加しております。

(セグメント情報)

当社及び連結子会社は、コンピュータシステムの開発及び運用保守、並びにそれに伴う機器の販売等を事業内容としており、情報サービス単一事業であり、かつその経済的特徴は概ね類似しております。従って、当社グループの報告セグメントは、当社が開示する連結財務諸表で示される数値と同一となります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	113,534円13銭	117,971円9銭
1株当たり当期純利益	4,482円81銭	6,407円83銭
1株当たり当期純利益の 算定上の基礎	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしております。</p> <p>当期純利益</p> <p>352,035千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額</p> <p>—</p> <p>普通株式に係る当期純利益</p> <p>352,035千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数</p> <p>78,530株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしております。</p> <p>当期純利益</p> <p>503,207千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額</p> <p>—</p> <p>普通株式に係る当期純利益</p> <p>503,207千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数</p> <p>78,530株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,171	66,318
受取手形	71,391	64,087
売掛金	5,769,693	6,316,519
仕掛品	602,291	843,557
貯蔵品	55,627	28,966
前渡金	2,935	12,165
前払費用	360,777	363,488
繰延税金資産	503,000	530,000
預け金	2,380,000	2,310,000
その他	21,879	21,048
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	9,796,763	10,555,148
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,075,473	1,034,294
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	85,699	69,714
土地	329,764	329,764
リース資産(純額)	823,430	856,542
有形固定資産合計	2,314,366	2,290,314
無形固定資産		
のれん	470,145	352,608
商標権	611	389
ソフトウェア	1,766,440	1,813,981
ソフトウェア仮勘定	255,184	531,577
リース資産	35,007	24,441
その他	0	0
無形固定資産合計	2,527,387	2,722,996
投資その他の資産		
投資有価証券	658,500	130,500
関係会社株式	440,731	440,731
長期前払費用	431,170	486,737
繰延税金資産	492,000	545,000
敷金及び保証金	319,561	312,608
その他	47,136	45,716
貸倒引当金	△13,884	△15,734
投資その他の資産合計	2,375,214	1,945,557
固定資産合計	7,216,968	6,958,867
資産合計	17,013,730	17,514,015

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,272,987	1,485,017
リース債務	337,455	346,583
未払金	266,335	271,261
未払費用	1,930,656	1,924,258
未払法人税等	589,899	106,788
前受金	1,054,959	1,529,151
預り金	595,643	649,843
受注損失引当金	64,165	6,222
その他	262,512	79,284
流動負債合計	6,374,610	6,398,409
固定負債		
リース債務	600,871	613,400
再評価に係る繰延税金負債	7,479	7,479
退職給付引当金	1,281,150	1,449,601
役員退職慰労引当金	38,700	—
その他	—	26,310
固定負債合計	1,928,200	2,096,791
負債合計	8,302,810	8,495,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,390,957	1,390,957
資本剰余金		
資本準備金	1,959,236	1,959,236
資本剰余金合計	1,959,236	1,959,236
利益剰余金		
利益準備金	67,800	67,800
その他利益剰余金		
別途積立金	3,530,000	3,530,000
繰越利益剰余金	1,749,338	2,057,233
利益剰余金合計	5,347,138	5,655,033
株主資本合計	8,697,331	9,005,226
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	13,589	13,589
評価・換算差額等合計	13,589	13,589
純資産合計	8,710,920	9,018,815
負債純資産合計	17,013,730	17,514,015

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	28,876,067	29,622,039
売上原価	23,900,925	24,702,369
売上総利益	4,975,142	4,919,670
販売費及び一般管理費	4,157,123	4,115,412
営業利益	818,020	804,258
営業外収益		
受取配当金	25,676	14,196
受取手数料	6,578	6,577
その他	3,417	5,416
営業外収益合計	35,671	26,189
営業外費用		
支払利息	16,027	11,945
固定資産除却損	11,930	6,703
固定資産関係損	30,456	—
会員権評価損	6,328	2,851
その他	6,463	2,993
営業外費用合計	71,203	24,492
経常利益	782,488	805,955
税引前当期純利益	782,488	805,955
法人税、住民税及び事業税	635,000	421,000
法人税等調整額	△206,352	△80,000
法人税等合計	428,648	341,000
当期純利益	353,840	464,955

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,390,957	1,390,957
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,390,957	1,390,957
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,959,236	1,959,236
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,959,236	1,959,236
資本剰余金合計		
当期首残高	1,959,236	1,959,236
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,959,236	1,959,236
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	67,800	67,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	67,800	67,800
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,530,000	3,530,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,530,000	3,530,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,505,440	1,749,338
当期変動額		
剰余金の配当	△109,942	△157,060
当期純利益	353,840	464,955
当期変動額合計	243,898	307,895
当期末残高	1,749,338	2,057,233
利益剰余金合計		
当期首残高	5,103,240	5,347,138
当期変動額		
剰余金の配当	△109,942	△157,060
当期純利益	353,840	464,955
当期変動額合計	243,898	307,895
当期末残高	5,347,138	5,655,033

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	8,453,433	8,697,331
当期変動額		
剰余金の配当	△109,942	△157,060
当期純利益	353,840	464,955
当期変動額合計	243,898	307,895
当期末残高	8,697,331	9,005,226
評価・換算差額等		
土地再評価差額金		
当期首残高	12,536	13,589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,053	—
当期変動額合計	1,053	—
当期末残高	13,589	13,589
評価・換算差額等合計		
当期首残高	12,536	13,589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,053	—
当期変動額合計	1,053	—
当期末残高	13,589	13,589
純資産合計		
当期首残高	8,465,969	8,710,920
当期変動額		
剰余金の配当	△109,942	△157,060
当期純利益	353,840	464,955
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,053	—
当期変動額合計	244,951	307,895
当期末残高	8,710,920	9,018,815